

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組 東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	24,972	22,067	34,955
経常利益(百万円)	285	271	325
四半期(当期)純利益(百万円)	262	226	312
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数(千株)	32,800	32,800	32,800
純資産額(百万円)	3,190	3,477	3,254
総資産額(百万円)	17,694	15,127	20,098
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.01	6.92	9.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.0	23.0	16.2

回次	第79期 第3四半期 会計期間	第80期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	1.04	0.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要等を下支えとして一時回復の動きがみられたものの、欧州の財政危機や円高の長期化、中国をはじめとする新興国における経済成長の減速等の影響により、景気の下振れリスクが払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、震災復興事業や災害復旧事業等により公共建設投資は、緩やかに増加をしておりますが、民間設備投資は依然として低調に推移しており、受注環境は厳しい状況にあります。また、復旧・復興事業への集中による資材費や労務費の高騰等、工事採算の悪化懸念も多く存在し、収益環境も不安定な状況が続いております。

このような状況下、当社では企画提案型の営業活動、企業優位性を確保した公共工事での受注活動、コスト競争力の研磨、内部統制の強化とリスク管理の徹底等の施策を継続的に実行し、経営基盤の安定化を更に推し進めて参りました。

その結果、当第3四半期累計期間における工事受注高は16,414百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、売上高22,067百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益325百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益271百万円（前年同四半期比4.8%減）、四半期純利益226百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- （建設事業） 建設事業におきましては、受注高16,414百万円（前年同四半期比17.2%減）、売上高21,513百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益726百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。
- （不動産事業） 不動産事業におきましては、売上高27百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント利益）となりました。
- （砕石事業） 砕石事業におきましては、売上高525百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益41百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比4,971百万円減少の15,127百万円となりました。この主な要因は、工事代金の回収が進捗したことによる売上債権の減少と有利子負債を返済したことによる現金預金の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比5,193百万円減少の11,649百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少と有利子負債の返済によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比222百万円増加の3,477百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は23.0%（前事業年度末は16.2%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	32,800,000	-	1,640	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,671,000	32,671	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	42,000	-	42,000	0.13
計	-	42,000	-	42,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,420	2,462
受取手形・完成工事未収入金等	10,532	7,812
未成工事支出金	23	29
たな卸不動産	554	553
商品及び製品	166	118
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	107	106
その他	718	523
貸倒引当金	166	166
流動資産合計	16,357	11,440
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,050	1,050
機械、運搬具及び工具器具備品	1,822	1,826
土地	1,575	1,575
リース資産	110	106
建設仮勘定	-	2
減価償却累計額	2,007	2,038
有形固定資産合計	2,551	2,522
無形固定資産		
	323	320
投資その他の資産		
投資有価証券	389	382
長期貸付金	86	76
長期営業外未収入金	363	355
破産更生債権等	32	32
その他	384	383
貸倒引当金	390	387
投資その他の資産合計	865	842
固定資産合計	3,740	3,686
資産合計	20,098	15,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 8,660	1 5,838
短期借入金	5,682	2,848
未成工事受入金	652	1,299
前受金	13	1
完成工事補償引当金	30	29
工事損失引当金	175	76
賞与引当金	70	-
その他	520	523
流動負債合計	15,805	10,616
固定負債		
長期借入金	62	25
退職給付引当金	928	962
その他	48	45
固定負債合計	1,038	1,033
負債合計	16,843	11,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,407	1,634
自己株式	3	3
株主資本合計	3,246	3,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	4
評価・換算差額等合計	8	4
純資産合計	3,254	3,477
負債純資産合計	20,098	15,127

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	24,501	21,513
不動産事業売上高	22	27
その他の事業売上高	448	525
売上高合計	24,972	22,067
売上原価		
完成工事原価	23,279	20,371
不動産事業売上原価	1	20
その他の事業売上原価	411	472
売上原価合計	23,692	20,864
売上総利益		
完成工事総利益	1,221	1,141
不動産事業総利益	20	7
その他の事業総利益	37	53
売上総利益合計	1,279	1,202
販売費及び一般管理費	910	877
営業利益	368	325
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	5
保険配当金	5	6
受取事務手数料	3	3
解約手付金収入	-	10
還付加算金	3	-
雑収入	5	5
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払利息	91	80
雑支出	18	6
営業外費用合計	110	87
経常利益	285	271
税引前四半期純利益	285	271
法人税、住民税及び事業税	23	45
法人税等合計	23	45
四半期純利益	262	226

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	26百万円	11百万円
支払手形	0	2

2. 保証債務

下記の会社の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
リスト(株)	16百万円	(株)ワールドエステート 169百万円 (株)ホームズ 62 リスト(株) 24 ベルエステート(株) 5
計	16	計 261

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	98百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	24,501	22	448	24,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10
計	24,501	22	459	24,982
セグメント利益	785	8	23	817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	817
全社費用(注)	448
四半期損益計算書の営業利益	368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,513	27	525	22,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3	3
計	21,513	27	528	22,070
セグメント利益又は損失（ ）	726	4	41	763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	763
全社費用（注）	438
四半期損益計算書の営業利益	325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益	8円01銭	6円92銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	262	226
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	262	226
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,762	32,757

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社森組
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。